平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名　菊水電子工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6912　URL http://www.kikusui.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林　一夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 齋藤　士郎　TEL 045-593-0200

四半期報告書提出予定日　平成29年2月6日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,293	△3.4	137	△42.1	141	△47.1	73	△59.2
28年3月期第3四半期	5,480	0.2	237	△39.0	267	△41.4	179	△37.0

(注)包括利益　29年3月期第3四半期　97百万円　(△32.5%)　28年3月期第3四半期　144百万円　(△70.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	8.71	―
28年3月期第3四半期	21.20	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,715	8,841	82.2
28年3月期	11,187	8,957	79.8

(参考)自己資本　29年3月期第3四半期　8,803百万円　28年3月期　8,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	―	0.00	―	22.00	22.00
29年3月期	―	0.00	―		
29年3月期(予想)				22.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	△4.6	440	△28.7	430	△33.2	300	△34.2	35.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	9,900,000 株	28年3月期	9,900,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,516,449 株	28年3月期	1,469,369 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	8,414,703 株	28年3月期3Q	8,483,221 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2

(1) 経営成績に関する説明……2
(2) 財政状態に関する説明……3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明……3

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ……3

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動……3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用……3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示……3

３．継続企業の前提に関する重要事象等 ……3

４．四半期連結財務諸表 ……4

(1) 四半期連結貸借対照表……4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書……6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項……8
（継続企業の前提に関する注記）……8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、世界経済の減速懸念や為替相場変動などの影響から輸出と生産面は横ばいで推移するなど、弱さが見られました。

また、海外経済においても同様に景気は緩やかに回復しておりますが、中国をはじめとする新興国経済減速の影響や英国の欧州連合(ＥＵ)離脱問題、米国の保護主義的政策に対する懸念等により、先行きは不透明感が強まっております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、輸出の弱含みや製造業の設備投資への慎重な姿勢がみられ、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは引き続き環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場及び冷凍空調市場を中心に積極的な営業活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

しかしながら、当第３四半期連結累計期間の売上高は製造業全般で設備投資が抑制されたこと等により、52億９千３百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は１億３千７百万円(前年同期比42.1%減)、経常利益は１億４千１百万円(前年同期比47.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は７千３百万円(前年同期比59.2%減)となりました。

なお、当社グループにおける製品群別の売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器分野においては、航空機用電子機器の測定器が好調に推移いたしました。また、次世代自動車関連市場への安全関連試験機器に動きが見られたことなどにより、前年同期実績を若干上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は13億５千４百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

《電源機器群》

電源機器分野においては、自動車関連市場への直流電源や新製品であるＰＬＺ－５Ｗシリーズ等の電子負荷装置が好調に推移いたしました。また、エネルギー関連市場への交流電源に動きが見られましたが、汎用性の高い直流電源の設備需要が低調であったことなどにより、前年同期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は37億２千７百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、２億１千１百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、輸送関連市場への検査装置の組込用としての直流電源やＩＴ関連市場への交流電源に、欧州では、航空関連市場への直流電源に動きが見られましたが、全般的に低調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では、日系企業の設備投資の動きは慎重でありましたが、次世代自動車関連市場への安全関連試験機器や電子負荷装置は好調に推移し、車載関連市場への直流電源に動きが見られました。韓国では車載関連市場への直流電源、また、東南アジアでは車載関連市場や電池関連市場への直流電源にそれぞれ動きが見られました。

以上の結果、海外売上高は、前年同期実績を下回り、15億５千万円(前年同期比8.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産及び投資有価証券が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ４億７千１百万円減少し、107億１千５百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ３億５千５百万円減少し、18億７千３百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により増加したものの、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ１億１千６百万円減少し、88億４千１百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年３月期通期の業績予想につきましては、平成 28 年５月 13 日に「平成 28 年３月期決算短信」にて公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

① 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号　平成 28 年３月 28 日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(４)に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(３)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第１四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債（固定負債）が 792 千円減少し、利益剰余金が 792 千円増加しております。

② 平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号　平成 28 年６月 17 日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,885,005	2,634,937
受取手形及び売掛金	2,399,253	1,955,073
有価証券	100,404	－
商品及び製品	549,680	639,086
仕掛品	321,534	401,724
原材料及び貯蔵品	543,053	539,927
その他	335,266	342,444
流動資産合計	7,134,198	6,513,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	525,306	518,829
土地	1,454,495	1,454,495
その他（純額）	253,243	263,084
有形固定資産合計	2,233,045	2,236,409
無形固定資産	37,503	45,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,474	1,130,545
その他	763,822	792,107
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	1,782,281	1,920,637
固定資産合計	4,052,831	4,202,073
資産合計	11,187,029	10,715,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,756	547,504
未払法人税等	174,880	2,671
賞与引当金	181,972	157,021
役員賞与引当金	33,000	－
製品保証引当金	11,934	7,139
その他	385,469	384,409
流動負債合計	1,463,012	1,098,746
固定負債		
役員退職慰労引当金	8,346	8,586
退職給付に係る負債	170,303	169,796
その他	587,631	596,740
固定負債合計	766,280	775,123
負債合計	2,229,293	1,873,869

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	4,203,600	4,092,241
自己株式	△672,487	△701,709
株主資本合計	8,470,010	8,329,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,216	414,713
為替換算調整勘定	51,343	35,369
退職給付に係る調整累計額	25,930	23,852
その他の包括利益累計額合計	452,489	473,934
非支配株主持分	35,235	38,033
純資産合計	8,957,735	8,841,398
負債純資産合計	11,187,029	10,715,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第３四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,480,720	5,293,141
売上原価	2,672,138	2,551,824
売上総利益	2,808,581	2,741,316
販売費及び一般管理費	2,570,708	2,603,597
営業利益	237,872	137,719
営業外収益		
受取利息	4,593	2,081
受取配当金	36,676	32,606
有価証券売却益	16,779	304
その他	5,647	5,457
営業外収益合計	63,696	40,451
営業外費用		
支払利息	2,367	1,825
売上割引	10,281	9,981
為替差損	18,213	19,120
その他	3,317	5,708
営業外費用合計	34,181	36,635
経常利益	267,387	141,535
特別利益		
投資有価証券売却益	－	23,255
特別利益合計	－	23,255
税金等調整前四半期純利益	267,387	164,790
法人税等	86,935	88,669
四半期純利益	180,451	76,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	633	2,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,818	73,323

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	180,451	76,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,125	39,496
為替換算調整勘定	△21,772	△15,973
退職給付に係る調整額	△3,048	△2,077
その他の包括利益合計	△35,946	21,444
四半期包括利益	144,505	97,565
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,872	94,767
非支配株主に係る四半期包括利益	633	2,798

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

該当事項はありません。